

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 黒崎播磨株式会社

**【英訳名】** KROSAKI HARIMA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浜本康男

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

**【電話番号】** (093)622 - 7224

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

**【電話番号】** (093)622 - 7224

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	91,543	95,376	96,322	82,874	93,522
経常利益 (百万円)	6,071	4,796	3,126	3,020	5,853
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,889	3,233	2,879	3,967	3,582
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,169
純資産額 (百万円)	32,874	33,245	26,815	33,269	34,191
総資産額 (百万円)	82,335	79,017	83,284	86,280	88,818
1株当たり純資産額 (円)	339.65	362.66	305.26	381.50	391.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	44.46	36.15	33.01	46.98	42.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	40.7	31.0	37.3	37.2
自己資本利益率 (%)	13.9	10.5	-	13.7	11.0
株価収益率 (倍)	13.4	7.9	-	8.1	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,281	4,588	3,254	8,668	9,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,065	4,868	14,173	6,206	359
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,365	508	12,543	3,535	1,722
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,540	2,766	4,342	3,258	10,355
従業員数 (名)	2,657	2,726	2,718 (329)	2,665 (317)	2,934 (244)

(注) 1 売上高には、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第116期から第117期まで及び第119期から第120期までは潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。

4 第118期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	83,370	85,226	87,556	76,649	87,596
経常利益 (百万円)	3,579	2,455	1,235	2,270	3,944
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,660	1,880	3,516	1,767	2,215
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	87,919,200	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280
純資産額 (百万円)	25,215	26,306	20,664	24,709	25,385
総資産額 (百万円)	64,953	63,087	68,863	68,606	73,966
1株当たり純資産額 (円)	288.30	296.77	244.58	292.53	300.67
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	2.00	3.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	41.84	21.02	40.81	20.93	26.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	41.7	30.0	36.0	34.3
自己資本利益率 (%)	15.4	7.3	-	7.8	8.8
株価収益率 (倍)	14.2	13.5	-	18.3	12.8
配当性向 (%)	12.0	23.8	-	14.3	26.7
従業員数 (名)	1,042	1,065	1,122 (203)	1,149 (226)	1,249 (181)

(注) 1 売上高には、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第116期から第117期まで及び第119期から第120期までは潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。

4 第118期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していません。

## 2 【沿革】

大正7年10月 耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業(株)を創立した。

昭和11年11月 兵庫県に高砂工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。

昭和12年6月 北海道に室蘭工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造(株)に譲渡)。

昭和17年7月 大星耐火煉瓦(株)を合併し、大星工場とした。

昭和18年4月 愛媛県に多喜浜工場を建設した(昭和21年6月、多喜浜塩業組合に譲渡)。

昭和19年6月 昭和耐火材料(株)を合併した。

昭和19年9月 鶴見窯業(株)を合併し、清水工場とした(平成20年3月、閉鎖)。

昭和24年5月 東京、大阪証券取引所に株式を上場した(平成15年12月、大阪証券取引所における上場を廃止)。

昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場した。

昭和28年6月 黒崎築炉(株)(旧、黒崎炉工業(株))を設立した。

昭和31年10月 八幡製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))の資本参加による企業提携が成立した。

昭和31年10月 大星工場を分離し、黒崎炉材(株)を設立した(平成21年3月、解散。平成21年10月、清算終了)。

昭和36年8月 大阪府に岸和田工場を建設した(昭和52年3月、閉鎖)。

昭和37年4月 黒崎耐火原料(株)を設立した(平成15年10月、黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))に吸収合併)。

昭和39年4月 千葉県に千葉工場を建設した。

昭和39年6月 大阪府に堺工場を建設した(平成4年9月、閉鎖)。

昭和42年9月 大阪府に泉佐野工場を建設した(平成3年4月、閉鎖)。

昭和44年9月 千葉県に木更津工場を建設した。

昭和47年10月 黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。

昭和53年4月 黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。

昭和53年4月 黒崎耐火工業(株)を設立した(平成16年3月、解散)。

昭和60年4月 ファインセラミックス事業部門を設立した。

昭和61年5月 新日本製鐵(株)との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。

平成元年10月 スペインのARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.の株式を取得し、子会社とした。また、同社は、AMR Refractarios,S.A.(現、Krosaki Amr Refractarios,S.A.(連結子会社))に商号を変更した。

平成5年3月 大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。

平成7年3月 大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。

平成7年12月 中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉炭磚廠(現、江蘇蘇嘉集团有限公司)と共同で設立した。

平成11年4月 連結子会社黒崎炉工業(株)を吸収合併した。

平成11年10月 ハリマセラミック(株)との合併契約書に調印(合併期日平成12年4月1日)した。

平成12年4月 ハリマセラミック(株)と合併し、黒崎播磨(株)に商号を変更した。また、合併に伴い、同社子会社であった(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、平成18年6月に当社が(株)マイクロンの株式を全数売却したため、2社は連結子会社ではなくなった。

平成14年5月 九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とした。

平成14年8月 アメリカにKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック(株)と共同で設立した。

平成15年1月 中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社))を設立した。

平成15年10月 黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎耐火原料(株)、持分法適用非連結子会社(株)クロサキビジネスサービスを吸収合併した。

平成16年 1月	東芝セラミックス(株) (現、コバレントマテリアル(株)) と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で(株)S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)を設立した。
平成17年 1月	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(現、持分法適用関連会社)を首鋼総会社と共同で設立した。
平成17年 2月	(株)K & K (現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を菊竹産業(株)(現、持分法適用関連会社)と共同で設立した。
平成18年 4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が非連結子会社日本バサルト工業(株)を吸収合併した。
平成19年 4月	(株)S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。
平成19年 7月	九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)を株式交換により完全子会社とすることに伴い、同社は大阪証券取引所における上場を廃止した。
平成19年 8月	九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)を株式交換により完全子会社とした。
平成20年 4月	非連結子会社かずさファーンネス(株)を吸収合併した。
平成21年 7月	新日化サーマルセラミックス(株)(現、持分法適用関連会社)の株式を取得し、持分法適用関連会社とした。 また、同社は、新日本サーマルセラミックス(株)に商号を変更した。
平成21年 8月	オランダに、Krosakiharima Europe B.V.(現、連結子会社)を設立した。
平成22年 1月	(株)K & K (現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))の株式の追加取得を行い、完全子会社とした。
平成22年 4月	(株)K & K (現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎機工(株)、同黒崎産業(株)を吸収合併した。 また、存続会社である(株)K & Kは、黒崎播磨セラコーポ(株)に商号を変更した。
平成22年 4月	新日鉄マテリアルズ(株)との間で継続していたファインセラミックスに関する共同事業を終了し、当社の単独事業とした。
平成22年 4月	アメリカに、Krosaki Magnesita Refractories LLC(現、連結子会社)をKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)とMagnesita Refractories Co.が共同で設立した。
平成22年 6月	持分法適用非連結子会社黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とした。 また、同社は、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号を変更した。
平成23年 1月	九州耐火煉瓦(株)(現、連結子会社)が非連結子会社九耐デントセラム(株)及び非連結子会社九耐商事(株)を吸収合併した。
平成23年 1月	AMR Refractarios,S.A.はKrosaki Amr Refractarios,S.A.(現、連結子会社)に商号を変更した。
平成23年 4月	住宅用外壁材の製造販売に関する事業(建材事業)を積水ハウス(株)に譲渡した。
平成23年 5月	インドのTATA REFRATORIES LIMITEDの株式を取得し、子会社とした。 また、同社は、平成23年 6月にTRL KROSAKI REFRATORIES LIMITEDに商号を変更した。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社9社、持分法適用会社3社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

#### [ 耐火物事業 ]

当社は耐火物の製造販売を行っています。

九州耐火煉瓦(株)及び(株)S Nリフラテクトア東海(いずれも連結子会社)は耐火物製品の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社)は耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスを行っています。

Krosaki Amr Refractorios,S.A.(連結子会社)はスペインで耐火物製品を製造し、欧州市場での販売、当社を通じて欧州以外の市場での販売を行っています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)は中国で耐火物製品を製造し、中国市場での販売、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社)及び当社を通じて中国以外の市場での販売を行っています。

Krosaki USA Inc.(連結子会社)は当社グループの耐火物製品の北米市場での販売を行っています。

黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社)は当社グループの耐火物製品の中国市場での販売、当社を通じて中国以外の市場での耐火物製品の販売を行うとともに、中国投資会社の管理を行っています。

Krosakiharima Europe B.V.(連結子会社)はオランダで海外投資会社に関わる事業戦略管理を行っています。

Krosaki Magnesita Refractories LLC(連結子会社)はアメリカで耐火物製品を製造し、北米市場での販売を行うとともに、当社グループの耐火物製品の北米市場での販売を行っています。

菊竹産業(株)(持分法適用関連会社)は当社製品の物流に携わっています。

秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(持分法適用関連会社)は中国で耐火物製品を製造し、中国市場での販売、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社)及び当社を通じて中国以外の市場での販売を行っています。

#### [ ファーネス事業 ]

当社は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。

#### [ セラミックス事業 ]

当社及び九州耐火煉瓦(株)(連結子会社)は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っています。

また、当社は住宅用外壁材の製造販売及び景観材の販売を行っています。

新日本サーマルセラミックス(株)(持分法適用関連会社)はセラミックファイバー等の断熱材の製造販売を行っています。

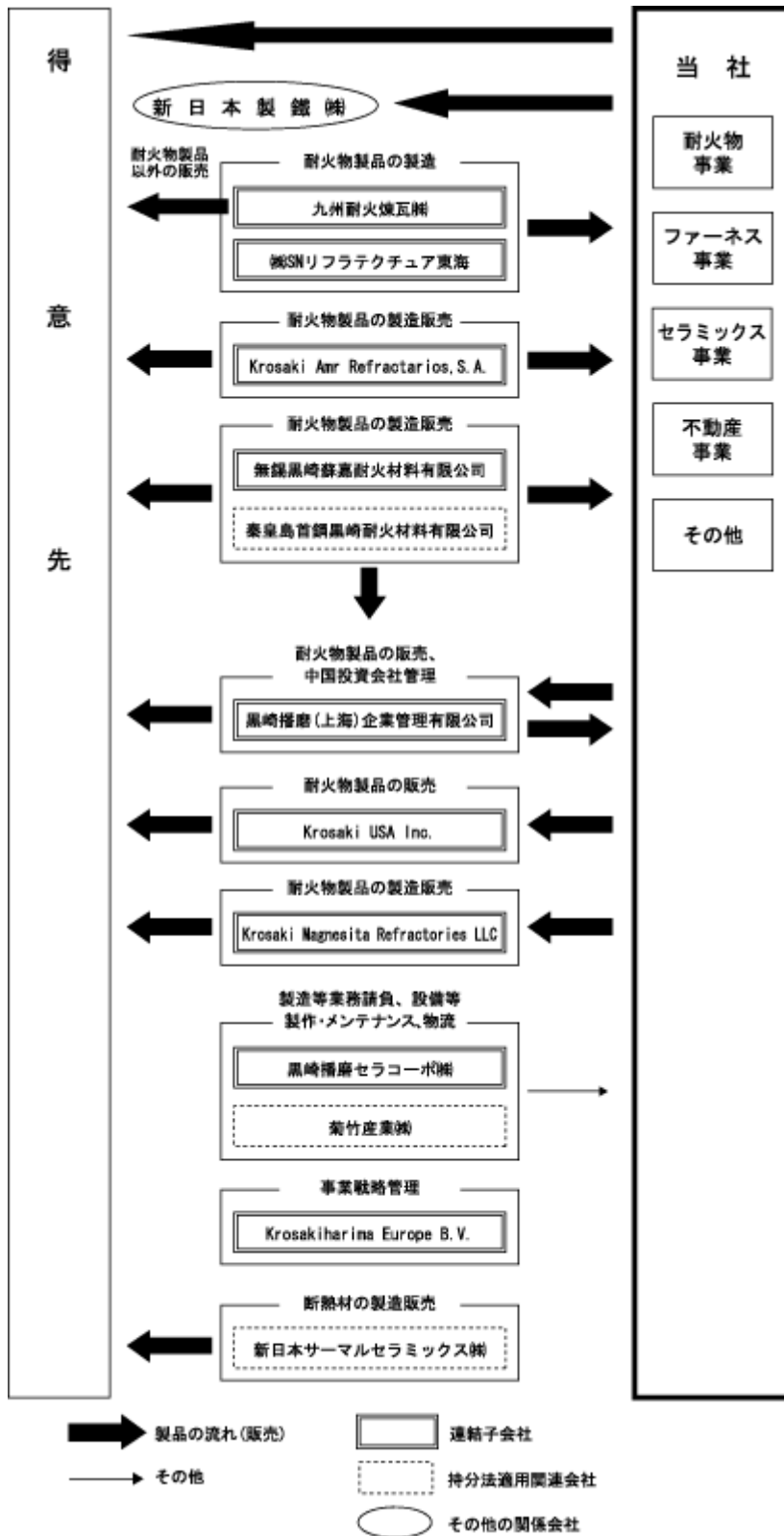
#### [ 不動産事業 ]

当社は不動産事業として店舗・倉庫等の賃貸を行っています。

#### [ その他 ]

当社は製鉄所向け石灰の製造販売を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
九州耐火煉瓦(株)	岡山県備前市	百万円 480	耐火物事業、 セラミックス 事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任 しています。同社の製品は、当社の 営業部門がその販売に当たっています。
(株)S Nリフラテックア東海	愛知県刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼 任しています。同社の製品は、当社の 営業部門がその販売に当たっています。
黒崎播磨セラコーポ(株)	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業、 セラミックス 事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員とし て派遣し、当社の役員1名と従業員2 名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	Guipuzcoa, Spain	千ユーロ 4,597	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員2名を同社の役員とし て派遣し、当社の役員1名と当社の従 業員1名が同社の役員を兼任してい ます。
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省	千US\$ 13,351	耐火物事業	68.0	当社の従業員1名を同社の役員とし て派遣し、当社の従業員2名が同社の 役員を兼任しています。同社の製品 は、当社の営業部門がその販売に当 っています。
Krosaki USA Inc.	Indiana,USA	千US\$ 400	耐火物事業	90.0	当社の従業員1名を同社の役員とし て派遣し、当社の従業員2名が同社の 役員を兼任しています。
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	中国上海市	千US\$ 2,400	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員とし て派遣し、当社の従業員4名が同社の 役員を兼任しています。
Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-noord, The Neherlands	千ユーロ 18	耐火物事業	100.0	当社の従業員5名が同社の役員を兼 任し、当社の連結子会社の役員1名が 同社の役員を兼任しています。
Krosaki Magnesita Refrac tories LLC	Indiana,USA	千US\$ 2,000	耐火物事業	60.0 (60.0)	当社の従業員1名を同社の役員とし て派遣し、当社の役員1名と当社の従 業員1名が同社の役員を兼任してい ます。
(持分法適用関連会社)					
菊竹産業(株)	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 30	耐火物事業	30.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼 任しています。
新日本サーマルセラミックス(株)	東京都 千代田区	百万円 490	セラミックス 事業	50.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼 任しています。
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	中国河北省	千元 56,300	耐火物事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員とし て派遣し、当社の役員1名と当社の従 業員1名が同社の役員を兼任してい ます。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	被所有47.2 (0.0)	同社の従業員1名が当社の役員を兼 任しています。

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載し  
 ています。
- 2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有です。
- 3 九州耐火煉瓦(株)、黒崎播磨セラコーポ(株)、Krosaki Amr Refractorios,S.A.及び無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公  
 司は特定子会社です。
- 4 新日本製鐵(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 5 (株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))は連結子会社黒崎機工(株)、同黒崎産業(株)を吸収合併しまし  
 た。また、存続会社である(株)K & Kは黒崎播磨セラコーポに商号を変更しました。
- 6 Krosaki Magnesita Refractories LLCは当連結会計年度において新規設立しています。
- 7 持分法適用非連結子会社黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は連結子会社となりました。また、同社は黒崎播磨  
 (上海)企業管理有限公司に商号を変更しました。
- 8 AMR Refractorios,S.A.はKrosaki Amr Refractorios,S.A.に商号を変更しました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	2,194 (134)
ファーンレス事業	427 (54)
セラミックス事業	188 (38)
その他	2 (1)
全社(共通)	123 (17)
合計	2,934 (244)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。  
 3 12月決算の連結子会社については平成22年12月31日現在の従業員数を記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,249 (181)	40.1	13.4	6,043

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	592 (71)
ファーンレス事業	427 (54)
セラミックス事業	105 (38)
その他	2 (1)
全社(共通)	123 (17)
合計	1,249 (181)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。平成23年3月31日現在の組合員数は618名です。

また、連結子会社のうち九州耐火煉瓦(株)及びKrosaki Amr Refractorios,S.A.は労働組合を結成しており、九州耐火煉瓦(株)の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

(株)S N リフラテクチュア東海、黒崎播磨セラコーポ(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magnesita Refractories LLCについては労働組合はありません。

労使関係について、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、前連結会計年度の厳しい状況から持ち直したものの、なお予断を許さない状況で推移しました。

世界経済はアジアを中心に、景気の回復・拡大傾向が続きました。これに対し、日本においては景気は持ち直していたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災により、景気回復の牽引役であった輸出と生産が打撃を被り、先行きの不透明感を増している状況です。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、輸出向けを中心とした鉄鋼需要の増加を主な要因として、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比14.8%増加の1億1,077万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を上回るとともに、2年ぶりに1億トン台を回復することとなりました。

当社グループの属する耐火物業界においても、粗鋼生産量の増加に合わせて耐火物需要が増加し、業況は総じて持ち直しました。

このような経済情勢のもと、『サバイバル&成長』をスローガンとして策定した当社グループの第9次中期経営計画を着実に実行するべく、当連結会計年度においては、顧客対応力を強化するため、窯炉・不定形・機能性の品種別事業部体制を導入し、各事業部に生産、品質管理、技術サービス等を集約いたしました。また、生産体制を一層効率化するため、国内連結子会社3社を統合いたしました。

グローバル展開の拡大及び成長・ビジネスチャンスの創出の取り組みとして、北米市場における耐火物事業を拡大するため、ブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社と共同で、アメリカに製造・販売子会社を設立いたしました。また、当社グループの中国での戦略展開を迅速化するべく、上海の販売子会社の営業範囲を拡張し、中国事業の統括会社として改編いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

#### [ 売上高 ]

粗鋼生産量の回復に伴う耐火物需要の増加等により、売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%増収の935億22百万円となりました。

#### [ 損益 ]

売上高の増加及びコストダウンの伸展により、営業利益は、前連結会計年度に比べ106.5%増益の60億61百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ93.8%増益の58億53百万円となりました。

また、前連結会計年度においては連結子会社の工場用地の譲渡益等の計上があったこと等から、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9.7%減益の35億82百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。

[ 耐火物事業 ] ( 各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売 )

耐火物需要の増加及びコストダウンの伸展により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ11.7%増収の704億61百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ191.7%増益の51億31百万円となりました。

[ ファーネス事業 ] ( 各種窯炉の設計施工及び築造修理 )

ファーネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%増収の147億61百万円となりました。工事案件の利益率悪化や要員増等によるコスト増があり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ63.8%減益の3億57百万円となりました。

[ セラミックス事業 ] ( 各種産業用ファインセラミックス、住宅用外壁材の製造販売及び景観材の販売 )

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の向上を受けて収益が改善し、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ66.2%増収の64億17百万円、セグメント利益は3億91百万円(前連結会計年度は2億34百万円のセグメント損失)となりました。

[ 不動産事業 ] ( 店舗・倉庫等の賃貸 )

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%増収の10億1百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3.7%増益の3億8百万円となりました。

[ その他 ] ( 製鉄所向け石灰の製造販売 )

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ30.5%増収の8億81百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5,219.1%増益の49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ70億96百万円増加し、当連結会計年度末には103億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は91億87百万円(前連結会計年度は86億68百万円の収入)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益54億59百万円、減価償却費43億69百万円、仕入債務の増加額37億88百万円及び売上債権の増加額22億23百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億59百万円(前連結会計年度は62億6百万円の支出)となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出23億82百万円及び固定資産の売却による収入21億3百万円です。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億22百万円（前連結会計年度は35億35百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入53億84百万円、長期借入金の返済による支出43億87百万円及び短期借入金の減少額17億84百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	52,638	+7.8
ファーンネス事業	13,423	+7.6
セラミックス事業	4,332	+45.3
その他	788	+24.2
合計	71,183	+9.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は製造原価によっています。  
 3 不動産事業に生産実績はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	70,790	+12.2	5,940	+6.9
ファーンネス事業	14,510	+0.3	933	21.2
セラミックス事業	6,561	+66.3	421	+51.8
その他	899	+28.0	79	+29.8
合計	92,760	+12.9	7,374	+4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	70,461	+11.7
ファーンネス事業	14,761	+3.3
セラミックス事業	6,417	+66.2
不動産事業	1,001	+0.8
その他	881	+30.5
合計	93,522	+12.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	38,038	45.9	42,324	45.3

### 3 【対処すべき課題】

国内市場の縮減と新興国市場の拡大、競争会社の規模拡大等による競争力の強化等、世界レベルでの競争の激化に伴い、グローバル展開をさらに加速させることが喫緊の課題となっています。

このような状況下、国内での収益構造の強化とグローバル展開の強化による利益成長を目指し、『サバイバル&成長』をスローガンとして策定した第9次中期経営計画を鋭意実行中です。

第9次中期経営計画においては、以下の重点課題を設定しています。これらの課題に取り組むことにより、高級耐火物分野で世界一の技術力・ソリューション力を持った高収益企業を目指すとともに、国内粗鋼生産量に左右されずに収益を生み出せる企業体質への改善を図ります。

#### [ 第9次中期経営計画の重点課題 ]

耐火物総合ソリューションの深化・拡大

グローバル展開の拡大、成長・ビジネスチャンスの創出

国内外生産・販売体制の一層の効率化

耐火物原料の安定調達の強化

耐火物以外の事業は成長領域・シナジー期待領域への展開強化

生産性の向上と経営資源の効率的な活用

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において判断したものです。

#### 経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのセラミックス事業は、主に半導体製造装置業界向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先との関係

新日本製鐵(株)は、当社グループの継続的な主要取引先であり、また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長等により需給バランスが崩れ、価格の高騰が続きました。金融危機以降、価格の高騰は一段落したものの、鉄鋼業界の粗鋼生産量の増加による耐火物需要の増加に伴い、再度上昇基調にあります。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、価格の高騰が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の生産、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

#### 特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の生産、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っていますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火物原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要性も増してきています。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は、平成20年6月にブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社へ資本参加しましたが、ブラジルにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社と同社との関係強化に伴う各種メリットが減殺され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は、平成23年5月にインド最大手の耐火物メーカーであるTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、子会社化しましたが、インドにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、当社グループの生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において、各種法的規制を受けていますが、特に、主に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けており、これらの規制に基づき、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、将来的にこれらの法令が改廃された場合、又は新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 保有有価証券の価格変動

当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### アライアンス先との関係

当社グループは、技術提携、資本提携等のソフトアライアンスの方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって世界の主要な鉄鋼市場に高品質・高機能の製品、技術を提供するという戦略のもとに、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術 (注) 2	平成 2 年 2 月より 5 年間 更に契約更改により 平成27年12月まで延長
	高炉用耐火物製造技術	平成 4 年 2 月より 5 年間 更に契約更改により 平成24年10月まで延長
	インペラー製造技術	平成 6 年 9 月より 5 年間 更に契約更改により 平成27年 2 月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦 (注) 3	平成16年 4 月より 5 年間 更に契約更改により 平成27年 9 月まで延長

(注) 1 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はありますが、平成22年度は売上高に対して0.4%となります。

(注) 2 当連結会計年度に当該技術援助契約の契約期間を延長しています。

(注) 3 当連結会計年度に当該技術援助契約の契約期間を延長しています。

### (2) 積水ハウス株式会社との事業譲渡契約

当社は、平成23年 3 月24日付で、住宅用外壁材の製造販売に関する事業（セラミックス事業）を譲渡する契約を積水ハウス株式会社と締結しました。詳細については、第 5 [経理の状況]、1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表]及び 2 [財務諸表等] (1)財務諸表の各注記事項（重要な後発事象）に記載しているとおりです。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっています。

セラミックス事業においては、当社と九州耐火煉瓦(株)で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は12億72百万円です。

### (1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっており、主に当社の技術研究所のスタッフ30名を中心として下記のように運営しています。

#### 研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上

#### 研究課題

- ・独自性のある製品の開発
- ・高級鋼製造技術の革新に対応する耐火物の開発

#### 研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、不定形耐火物、機能性耐火物の製品分野別にグルーピングし研究開発活動を行っています。

当事業に係る研究開発費は11億5百万円です。

### (2) ファーネス事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (3) セラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は1億67百万円です。

### (4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (5) その他

当事業に係る研究開発費は発生していません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億37百万円増加して、888億18百万円となりました。流動資産は同79億93百万円増加の502億83百万円、固定資産は同54億45百万円減少の385億1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、保有株式の価値下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億15百万円増加して、546億26百万円となりました。流動負債は同14億9百万円減少の269億43百万円、固定負債は同30億24百万円増加の276億82百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加して、341億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.2%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の381円50銭から391円60銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】の「(1)業績」に記載しています。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第2【事業の状況】の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は28億33百万円の設備投資（無形固定資産を含んでいます。）を実施しました。

耐火物事業においては、連続鑄造用耐火物生産設備、転炉用耐火物生産設備及び生産管理システム等に16億84百万円の設備投資を実施しました。

ファーンレス事業においては、外注投資等3億55百万円の設備投資を実施しました。

セラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を6億41百万円実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業 ファーンレス 事業 セラミックス 事業	生産設備 築炉関係他	2,549	1,914	300 [1]	1,316	447	6,227	522
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 ファーンレス 事業	生産設備 築炉関係	248	260	[2]		11	519	182
千葉工場 (千葉県千葉市中央区)	耐火物事業	生産設備	34	76	[16]		1	113	1
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	272	512	172 [ ]	171	10	967	10
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業	生産設備	168	361	70 [ ]	57	20	608	13
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	248	279	91 [3]	682	32	1,242	19
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	64	18	65 [15]	450	3	536	20
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 ファーンレス 事業	生産設備 築炉関係	786	553	[45]		14	1,354	138
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他	生産設備	56	66	20 [12]	53	1	178	2
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	1,752		89 [ ]	490	2	2,245	
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産事業	その他設備	450		3 [ ]	399		850	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積 (千㎡)	金額			
九州耐火 煉瓦(株)	本社及び工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 セラミック ス事業	生産 設備他	1,293	777	410 [ ]	2,172	111	4,355	231
(株)S N リフ ラテクチュ ア東海	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備他	181	294	[35]		38	514	46

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
Krosaki Amr Refractarios,S.A.	本社及び工場 (Guipuzcoa Spain)	耐火物事業	生産 設備他	1,308	1,543	654 (26)	30	3,536	81
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	耐火物事業	生産 設備他	424	369	( )	8	802	425

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。  
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[ ]外数  
 で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 [設備の状況]の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	3,226,080	91,145,280		5,537	1,617	5,138

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦(株)との株式交換(株式交換比率 普通株式当社1:九州耐火煉瓦(株)0.47)に伴うものです。

発行価額 501円  
 資本組入額 円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	39	120	75	6	6,491	6,771	-
所有株式数(単元)	-	11,597	1,762	42,491	6,253	17	27,511	89,631	1,514,280
所有株式数の割合(%)	-	12.94	1.96	47.41	6.98	0.02	30.69	100.00	-

(注) 自己株式6,714,181株は「個人その他」に6,714単元、「単元未満株式の状況」に181株含まれています。  
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,713,181株です。  
 また、証券保管振替機構名義の株式6,376株は「その他の法人」に6単元、「単元未満株式」に376株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,039	5.53
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	34-6, YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	786	0.86
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	763	0.84
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	760	0.83
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市中熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
計	-	51,505	56.51

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。  
 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,714,181株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.37%)があります。  
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,713,181株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.37%)です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,713,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,881,000	82,881	-
単元未満株式	普通株式 1,514,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,881	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式181株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,713,000	-	6,713,000	7.37
(相互保有株式) 菊竹産業株	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
	株合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	1,000	0.00
計	-	6,750,000	-	6,750,000	7.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	33,427	12
当期間における取得自己株式	2,279	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,713,181	-	6,715,460	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていません。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式1,000株は含めていません。



### 3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績及び個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度若しくは単独配当性向30%程度を基準としています。

当社は定款に、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めるとともに、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定め、中間配当及び期末配当の年2回を当社の剰余金の配当の基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、前事業年度のような特殊要因（連結子会社の工場用地の譲渡益等計上）がなく、35億82百万円の連結当期純利益を計上したこと等を勘案し、前期実績より1株当たり4円増額の7円（うち中間配当金0円）を実施することとしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発投資及び設備投資用資金として投入していくこととしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	591	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	710	599	336	398	518
最低(円)	356	208	111	129	202

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	326	335	359	363	395	373
最低(円)	267	267	319	325	340	202

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浜本 康男	昭和25年1月23日生	昭和47年5月 新日本製鐵(株)入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社取締役 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 新日本製鐵(株)取締役退任 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	30
代表取締役 副社長	経営全般にわたり社長を補佐、耐火物営業部門管掌、耐火物製造事業部門管掌、ファーンレス事業部門管掌、中国事業に関し管掌、安全衛生環境防災に関し管掌	多喜田 一郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社不定形事業部長 平成12年4月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長 経営全般にわたり社長を補佐、耐火物営業部門管掌、耐火物製造事業部門管掌、ファーンレス事業部門管掌、中国事業に関し管掌、安全衛生環境防災に関し管掌(現任)	(注)2	12
取締役	専務執行役員 本社部門(人事、中国事業を除く)管掌、研究開発部門管掌、セラミックス部門管掌	上田 裕二郎	昭和24年10月14日生	昭和47年5月 新日本製鐵(株)入社 平成10年4月 同社理事 平成12年4月 当社君津支社長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 本社部門(人事、中国事業を除く)管掌、研究開発部門管掌、セラミックス部門管掌(現任)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 窯炉製造事業部長	常岡 聡	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年4月 同社理事 平成15年7月 当社製造事業部副事業部長、技術部担当部長 平成16年2月 当社技術部連铸耐火物技術センター長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 窯炉製造事業部長(現任)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 不定形製造事業部長	黒田 浩太郎	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造事業部CC-SN部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 不定形製造事業部長(現任)	(注)2	12

取締役	常務執行役員 総務人事部 長、リスクマ ネージメント 部長、内部統 制に関し管 掌、財務に関 し上田専務執 行役員を補佐	石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社総務人事部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 総務人事部 長、リスクマネージメント部長、内部統 制に関し管掌、財務に関し上田専務執行 役員を補佐（現任）	(注)2	17
-----	--	------	------------	--	---	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 第一営業部 長、耐火物営 業部門全般に 関し多喜田副 社長を補佐	田中靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営管理部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 第一営業部 長、耐火物営業部門全般に関し多喜田副 社長を補佐（現任）	(注)2	13
常勤監査役		丸田恵一	昭和27年10月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 黒崎産業(株)代表取締役 平成11年6月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社総務人事部長 平成16年4月 九州耐火煉瓦(株)出向 平成16年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社監査役（現任） 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	19
常勤監査役		原田力	昭和24年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年11月 当社製造事業部窯炉部長、技術部転炉耐 火物技術センター長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 (株)S N リフラテクチュア東海取締役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	11
監査役		赤木誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成16年7月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループリー ダー（部長）（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
監査役		宇佐見昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 (株)安川電機製作所（現(株)安川電機）入 社 平成16年3月 同社人事総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年3月 同社常務取締役 管理統括 CSR担当 監査室長（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						150

- (注) 1 監査役 赤木誠及び監査役 宇佐見昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 4 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てています。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名（社外監査役 赤木誠の補欠の社外監査役として幸野誠司、社外監査役 宇佐見昇の補欠の社外監査役として村上周二）を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
幸野 誠 司	昭和36年 1月10日生	昭和58年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月	新日本製鐵(株)入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長（現任）	(注)	-
村 上 周 二	昭和34年 4月21日生	昭和57年 3月 平成20年 3月 平成20年 6月	(株)安川電機製作所（現 (株)安川電機）入社 同社経営企画室長 同社取締役 経営企画室長（現任）	(注)	-

(注)補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 6 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下の16名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	上田 裕二郎	本社部門（人事、中国事業を除く）管掌 研究開発部門管掌 セラミックス部門管掌
常務執行役員	常 岡 聡	窯炉製造事業部長
常務執行役員	黒田 浩太郎	不定形製造事業部長
常務執行役員	石 丸 誠	総務人事部長 リスクマネージメント部長 内部統制に関し管掌 財務に関し上田専務執行役員を補佐
常務執行役員	田 中 靖 人	第一営業部長 耐火物営業部門全般に関し多喜田副社長を補佐
常務執行役員	吉 村 正	黒崎播磨(上海)企業管理有限公司出向(総経理)
常務執行役員	高 田 秀 三	第一営業部名古屋支店長 第四営業部長
執行役員	桂 裕 氏	セラミックス事業部長
執行役員	中 込 倫 路	製鉄建設用・コークス炉耐火物技術センター長
執行役員	小 淵 政 和	ファーンズ事業部長
執行役員	坂 根 淳 一	技術管理部長 研究開発部門に関し上田専務執行役員を補佐 安全衛生環境防災に関し多喜田副社長を補佐
執行役員	加 山 恒 夫	技術研究所長
執行役員	小田原 博	海外営業部長
執行役員	川 邊 秀 明	機能性製造事業部長
執行役員	奥 村 裕 彦	第一営業部君津支店長
執行役員	松 下 謹 二	専務執行役員付部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、平成15年4月に当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを制定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度、監査役会制度を採用しています。提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成され、非常勤監査役2名は社外監査役です。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

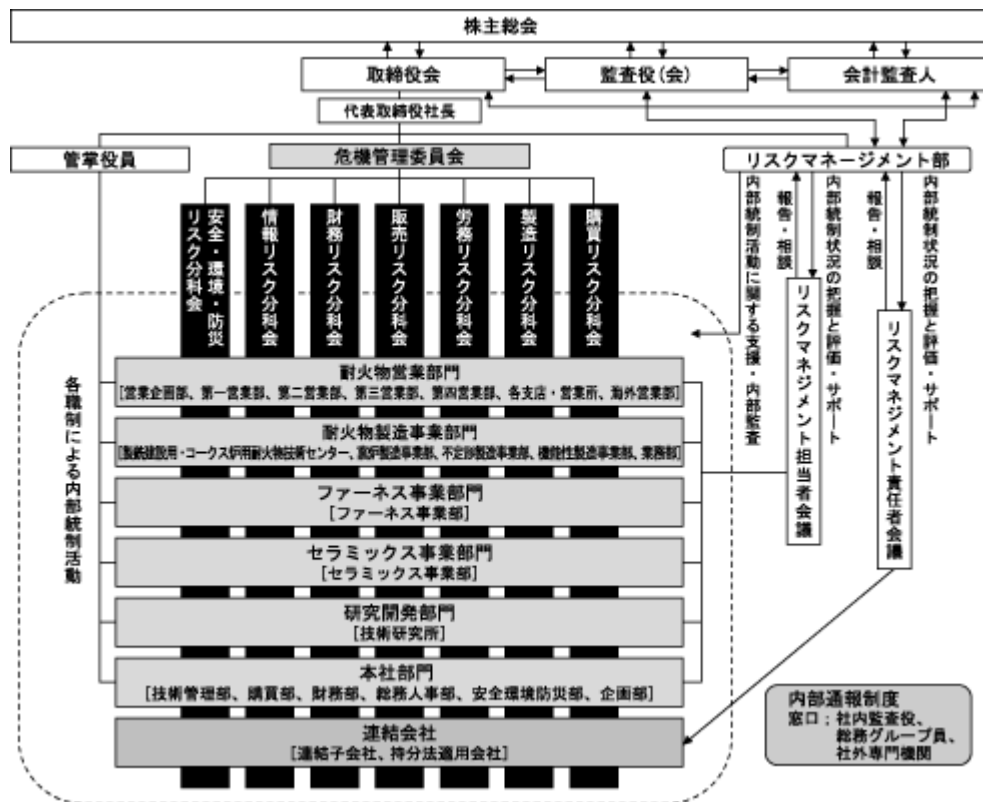
当社の取締役会は、提出日現在、取締役7名で構成されています。取締役会は、原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社としては、これらの体制により、社外からのチェック機能が十分に働き、また、十分に取締役会の監督機能が担保されていると判断しています。

なお、当社の経営施策上、特に重要な事項については、十分審議を尽くすため、取締役社長、取締役副社長、取締役相談役、常務以上の執行役員、企画部長及び監査役を構成メンバーとする経営会議を適宜開催し、審議した上で取締役会に諮ることとしています。

(ロ) 会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係



(八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載の内部統制システム及びリスク管理体制により、内部統制及びリスク管理に関する社内規程に基づいて、各職制における内部統制及びリスク管理を行っています。

a. 各職制

内部統制システムを運営する規程に基づき、各職制における自律的マネジメントを基本として、内部統制システムを運用しています。

b. 危機管理委員会

取締役社長を委員長、各取締役及び部門長を委員として構成されています。この構成メンバーに、監査役、各リスク分科会長、リスクマネジメント部長を加え、危機発生防止及び発生した危機による損失を最小限に食い止めるため、半期に1回の頻度で定例会議を開催しています。

なお、危機発生時には危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的に問題解決にあたるようにしています。

c. リスク分科会

業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置し、各職制が行う内部統制活動の支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行っています。

d. 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で設置しています。窓口は、社内監査役及び総務グループに加え、社外専門機関としています。また、通報者の範囲は、当社社員及びグループ会社社員の他、その家族及び取引先としています。

(二)当社と社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。

## 内部監査及び監査役監査

### (イ)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査については、リスクマネジメント部(部長1名、担当者2名)を設置し、各職制の業務運営が適正に行われているかどうか、適法性、効率、リスク対応能力についてチェック、評価を行います。また、その評価内容は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、取締役社長、監査役、危機管理委員会に報告を行います。

監査役監査については、監査役会が監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っています。社内監査役は取締役会、執行役員会、経営会議等の重要な会議に出席する他、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っています。また、社内監査役は事業場への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいます。

なお、監査役 丸田恵一は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

### (ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

リスクマネジメント部は、内部統制システムの整備状況について必要に応じて社内監査役、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、監査役及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、リスクマネジメント部は効率的な監査を行うために、事前に社内監査役と監査項目の調整を行うとともに、毎月、社内監査役との月次連絡会を開催し、内部監査の実施状況及び結果について社内監査役に報告しています。

社内監査役は、必要に応じてリスクマネジメント部、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、リスクマネジメント部及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、社内監査役と会計監査人は、各四半期末に定期的に、その他必要に応じて会合を開催するほか、会計監査人による本社地区の期末棚卸立会には社内監査役が同行し、必要に応じて会計監査人の会計監査に社内監査役が同行し立会います。

これらの監査と内部統制部門の関係については、「企業統治の体制」の「(ロ)会社の機関と内部統制システム及びリスク管理体制との関係」に記載のとおりです。



## 社外取締役及び社外監査役

### (イ) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名です。また、社外取締役は選任していません。

社外監査役2名のうち赤木誠は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号ロに定める当社の特定関係事業者である新日本製鐵(株)の従業員を兼務しています。当社と新日本製鐵(株)との関係は、第1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]に記載しています。また、当社と新日本製鐵(株)の間には、耐火物製品販売等の取引関係があります。

社外監査役2名のうち宇佐見昇は、当社の株主である(株)安川電機の役員を兼務しています。

### (ロ) 社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。当社としては、これにより、社外からのチェック機能が十分に働いていると判断しています。

また、株主の選任を受けて社外監査役として適切な活動を行ってきたことや、現在の地位等に鑑みると、社外監査役の当社からの独立性は十分に確保されているものと判断しています。

### (ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、十分に取締役会の監督機能を担保できていると判断しています。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。当社としては、これにより、社外からのチェック機能が十分に働いていると判断しています。

### (ニ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は直接、リスクマネジメント部、会計監査人との意見及び情報の交換を行っていませんが、監査役会において、社内監査役より、内部監査の実施状況及び結果、監査役監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況に関しては、取締役会及び監査役会等において報告を受け、意見及び情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	171	-	-	41	10
監査役 (社外監査役を除く。)	30	25	-	-	5	2
社外役員	6	6	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていませんが、内規において取締役及び監査役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5,154百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	5,211	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	427	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	387	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	211	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	196	グローバル展開の強化を図るため
朝鮮耐火(株)	40,000	195	グローバル展開の強化を図るため
(株)神戸製鋼所	637,000	128	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	127	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
住友信託銀行(株)	177,000	96	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	93	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	3,073	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	493	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	289	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	187	グローバル展開の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	165	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	637,000	137	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	106	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	96	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	88	グローバル展開の強化を図るため
住友信託銀行(株)	177,000	76	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
品川リフラクトリーズ(株)	181,000	49	事業活動の円滑な推進のため
宇部マテリアルズ(株)	100,000	32	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	53,608	28	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	25	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本山村硝子(株)	106,000	24	事業活動の円滑な推進のため
(株)西日本シティ銀行	90,000	21	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	20	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	35,706	17	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
静岡ガス(株)	33,000	17	事業活動の円滑な推進のため
S E Cカーボン(株)	39,000	17	事業活動の円滑な推進のため
合同製鐵(株)	75,000	15	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
山九(株)	33,000	13	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
太平工業(株)	30,000	12	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)中山製鋼所	100,000	11	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	27,000	10	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1. 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	779	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
JFEホールディングス(株)	164,000	399	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
住友金属工業(株)	1,011,000	188	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
大同特殊鋼(株)	336,000	158	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)
日新製鋼(株)	840,000	150	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています。)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員 柳澤秀樹、俵洋志、佐田明久の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名です。

取締役の定数

当社は、当社の取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。

**剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	1	47	24
計	47	1	47	24

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューディリジェンス業務他です。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,258	10,355
受取手形及び売掛金	20,932	23,041
商品及び製品	5,612	6,874
仕掛品	4 2,997	2,387
原材料及び貯蔵品	3,843	3,749
繰延税金資産	1,921	1,304
その他	3,724	2,570
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	42,289	50,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,081	35,265
減価償却累計額	23,197	24,129
建物及び構築物(純額)	2 10,883	2 11,135
機械装置及び運搬具	48,312	49,685
減価償却累計額	41,007	42,565
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,305	2 7,119
工具、器具及び備品	3,547	3,840
減価償却累計額	2,811	3,063
工具、器具及び備品(純額)	736	776
土地	2 7,494	2 7,399
建設仮勘定	3,725	384
有形固定資産合計	30,145	26,815
無形固定資産		
のれん	74	12
その他	613	790
無形固定資産合計	687	802
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,188	1 7,711
長期貸付金	482	365
繰延税金資産	339	360
その他	1 2,212	1 2,507
貸倒引当金	108	62
投資その他の資産合計	13,114	10,883
固定資産合計	43,947	38,501
繰延資産		
社債発行費	43	33
繰延資産合計	43	33
資産合計	86,280	88,818

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,885	16,861
短期借入金	<sup>2</sup> 8,548	2,402
未払法人税等	275	861
繰延税金負債	14	-
賞与引当金	1,670	2,201
工事損失引当金	<sup>4</sup> 65	1
その他	4,892	4,615
流動負債合計	28,353	26,943
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	<sup>2</sup> 5,500	<sup>2</sup> 10,433
繰延税金負債	1,954	1,230
退職給付引当金	525	391
役員退職慰労引当金	407	449
製品保証引当金	7	6
負ののれん	849	652
資産除去債務	-	25
その他	5,414	4,493
固定負債合計	24,658	27,682
負債合計	53,011	54,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	20,886	24,207
自己株式	1,547	1,560
株主資本合計	30,015	33,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,751	1,244
繰延ヘッジ損益	3	164
為替換算調整勘定	551	1,673
その他の包括利益累計額合計	2,203	264
少数株主持分	1,049	1,132
純資産合計	33,269	34,191
負債純資産合計	86,280	88,818



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	82,874	93,522
売上原価	8 67,828	8, 9 74,886
売上総利益	15,045	18,636
販売費及び一般管理費	1, 5 12,110	1, 5 12,575
営業利益	2,935	6,061
営業外収益		
受取利息	12	25
受取配当金	98	86
負ののれん償却額	199	197
助成金収入	270	-
持分法による投資利益	116	4
為替差益	-	64
その他	167	168
営業外収益合計	865	546
営業外費用		
支払利息	406	361
債権譲渡損	156	144
その他	217	248
営業外費用合計	780	754
経常利益	3,020	5,853
特別利益		
前期損益修正益	7 84	7 8
固定資産売却益	2 3,979	2 408
その他	127	136
特別利益合計	4,191	553
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 18
固定資産除却損	4 238	4 146
減損損失	6 28	6 522
退職特別加算金	218	163
その他	151	95
特別損失合計	640	947
税金等調整前当期純利益	6,570	5,459
法人税、住民税及び事業税	270	976
過年度法人税、住民税及び事業税	54	7
法人税等調整額	2,162	739
法人税等合計	2,487	1,723
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,736
少数株主利益	115	153
当期純利益	3,967	3,582

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,505
繰延ヘッジ損益	-	161
為替換算調整勘定	-	1,177
持分法適用会社に対する持分相当額	-	44
その他の包括利益合計	-	2 2,566
包括利益	-	1 1,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,114
少数株主に係る包括利益	-	55

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,094	20,886
当期変動額		
剰余金の配当	168	253
当期純利益	3,967	3,582
その他	6	8
当期変動額合計	3,791	3,320
当期末残高	20,886	24,207
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,542	1,547
当期変動額		
自己株式の取得	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	1,547	1,560
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,228	30,015
当期変動額		
剰余金の配当	168	253
当期純利益	3,967	3,582
自己株式の取得	4	12
その他	6	8
当期変動額合計	3,787	3,307
当期末残高	30,015	33,323
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	270	2,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,481	1,507
当期変動額合計	2,481	1,507
当期末残高	2,751	1,244

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	161
当期変動額合計	4	161
当期末残高	3	164
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	709	551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	1,122
当期変動額合計	158	1,122
当期末残高	551	1,673
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	440	2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,644	2,468
当期変動額合計	2,644	2,468
当期末残高	2,203	264
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,028	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	82
当期変動額合計	21	82
当期末残高	1,049	1,132
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,815	33,269
当期変動額		
剰余金の配当	168	253
当期純利益	3,967	3,582
自己株式の取得	4	12
その他	6	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,666	2,385
当期変動額合計	6,453	922
当期末残高	33,269	34,191

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,570	5,459
減価償却費	4,552	4,369
減損損失	28	522
長期前払費用償却額	7	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	47
賞与引当金の増減額（ は減少）	92	528
退職給付引当金の増減額（ は減少）	153	134
その他の引当金の増減額（ は減少）	85	22
持分法による投資損益（ は益）	116	4
受取利息及び受取配当金	111	112
支払利息	406	361
投資有価証券評価損益（ は益）	12	4
負ののれん償却額	199	197
のれん償却額	61	61
為替差損益（ は益）	27	60
固定資産除却損	249	155
固定資産売却損益（ は益）	3,975	389
アドバイザリー手数料	28	-
社債発行費償却	8	10
売上債権の増減額（ は増加）	2,191	2,223
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,632	868
仕入債務の増減額（ は減少）	2,119	3,788
その他	706	1,128
小計	9,259	10,080
利息及び配当金の受取額	134	133
利息の支払額	348	375
特別退職金の支払額	-	320
法人税等の支払額	376	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,668	9,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,995	61
固定資産の取得による支出	5,119	2,382
固定資産の売却による収入	1,649	2,103
固定資産の除却による支出	290	124
貸付けによる支出	455	14
貸付金の回収による収入	35	197
補助金の受取額	-	46
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	28	-
事業譲渡による収入	44	-
事業譲受による支出	17	-
その他	29	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,206	359

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	13,597	1,784
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	27
長期借入れによる収入	1,000	5,384
長期借入金の返済による支出	30	4,387
社債の発行による収入	9,947	-
自己株式の取得による支出	4	12
配当金の支払額	170	253
少数株主への配当金の支払額	26	41
預り敷金の返還による支出	649	650
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,535	1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	181
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,083	6,923
現金及び現金同等物の期首残高	4,342	3,258
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	124
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,258	1 10,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。                      なお、黒崎炉材(株)は平成21年10月29日をもって清算終了していません。                      また、Krosakiharima Europe B.V. は当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名                      無錫黒崎機械有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。                      (株)K &amp; K、黒崎機工(株)及び黒崎産業(株)(いずれも連結子会社)は平成22年4月1日付で合併(吸収合併存続会社:(株)K &amp; K)しました。なお、吸収合併存続会社である(株)K &amp; Kは、平成22年4月1日付で黒崎播磨セラコーボ(株)に商号変更しました。                      また、AMR Refractorios,S.A. は平成23年1月1日付でKrosaki Amr Refractorios,S.A.に商号変更しました。                      また、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。                      また、Krosaki Magnesita Refractories LLCは当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名                      無錫黒崎機械有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 菊竹産業(株) 新日本サーマルセラミックス(株) 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 新日本サーマルセラミックス(株)は当連結会計年度において、株式取得により持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 菊竹産業(株) 新日本サーマルセラミックス(株) 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAMR Refractorios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうちKrosaki Amr Refractorios, S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.及びKrosaki Magne-sita Refractories LLCの決算日は12月31日です。</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。                  時価のないもの                  移動平均法による原価法によっています。                  デリバティブ取引により生じる債権債務                  時価法によっています。                  たな卸資産                  移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。                  但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  )当社及び国内連結子会社主として定率法によっています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左                  時価のないもの                  同左                  デリバティブ取引により生じる債権債務                  同左                  たな卸資産                  同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  )当社及び国内連結子会社主として定率法によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年 9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。</p> <p>)在外連結子会社                      主として定額法によっています。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用                      定額法によっています。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      社債の償還までの期間(5年間)にわたり、定額法により償却しています。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>但し、不動産事業に係る建物、設備及びファーンズ事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年 9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。</p> <p>)在外連結子会社                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法                      同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。                      数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 68百万円です。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p> <p>(追加情報)                      当社は退職給付制度の一部見直しを行い、平成22年10月1日付で確定給付企業年金制度における退職給付見込額の算定方法をポイント基準に統一しました。                      この改定により、退職給付債務額が102百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。                      この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金                      役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金                      生活空間セラミックス事業部（その他の事業）の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は811百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は139百万円それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      当社のセラミックス事業部（セラミックス事業）の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引                      ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。                      但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(リ)消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間                      主として10年間で均等償却しています。                      負ののれんは、10年間で均等償却しています。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(リ)消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として10年間で均等償却していません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は25百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度の「未払費用」は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては、負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は2,062百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「未払事業所税」は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は125百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「未払消費税等」は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は487百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「長期預り敷金保証金」は固定負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては負債及び純資産の合計の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り敷金保証金」は4,281百万円です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「助成金収入」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度においては営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は31百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「為替差損」は営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては営業外費用の合計の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は19百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は特別損失に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は12百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「アドバイザー手数料」は特別損失に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「アドバイザー手数料」は28百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「環境対策費」は特別損失に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「環境対策費」は35百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「退職特別加算金」は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度においては特別損失の合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「退職特別加算金」は0百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>前連結会計年度の「助成金収入」は営業外収益に区分掲記していましたが、当連結会計年度においては営業外収益の合計の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,862百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,770百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,891百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,447百万円								
投資有価証券	1,862百万円																
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,770百万円																
投資有価証券	1,891百万円																
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,447百万円																
<p>2 担保資産 長期借入金2,750百万円(1年以内返済予定分2,250百万円含む)に供されているものは以下のとおりです。</p> <p>財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,897百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,395百万円	機械装置及び運搬具	2,184百万円	土地	1,316百万円	合計	5,897百万円	<p>2 担保資産 長期借入金2,750百万円に供されているものは以下のとおりです。</p> <p>財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,402百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,332百万円	機械装置及び運搬具	1,754百万円	土地	1,316百万円	合計	5,402百万円
建物及び構築物	2,395百万円																
機械装置及び運搬具	2,184百万円																
土地	1,316百万円																
合計	5,897百万円																
建物及び構築物	2,332百万円																
機械装置及び運搬具	1,754百万円																
土地	1,316百万円																
合計	5,402百万円																
<p>3 偶発債務 (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,167百万円</p>	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	205百万円	ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	79百万円	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円	<p>3 偶発債務 (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,388百万円</p>	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	190百万円	ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	52百万円	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	289百万円				
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	205百万円																
ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	79百万円																
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円																
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金	190百万円																
ひびき瀧開発株式会社 金融機関からの借入金	52百万円																
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	289百万円																
<p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円です。</p>																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
減価償却費	377百万円	減価償却費	365百万円
のれん償却額	61百万円	のれん償却額	61百万円
賞与引当金繰入額	511百万円	賞与引当金繰入額	690百万円
退職給付費用	771百万円	退職給付費用	147百万円
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	役員退職慰労引当金繰入額	122百万円
発送運搬費	1,779百万円	発送運搬費	2,098百万円
役員報酬及び給与	2,438百万円	役員報酬及び給与	2,602百万円
研究費	1,231百万円	研究費	1,272百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円
なお研究費のなかには、減価償却費171百万円を含みます。		なお研究費のなかには、減価償却費144百万円を含みます。	
2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。		2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。	
3 固定資産売却損は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものです。		3 固定資産売却損は、主に建物及び構築物の売却によるものです。	
4 固定資産除却損の主なものは次のとおりです。		4 固定資産除却損の主なものは次のとおりです。	
建物及び構築物	17百万円	建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	124百万円	機械装置及び運搬具	34百万円
工具、器具及び備品	4百万円	工具、器具及び備品	6百万円
ソフトウェア	9百万円	建設仮勘定	19百万円
撤去費	81百万円	ソフトウェア	7百万円
		撤去費	73百万円
5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,231百万円		5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,272百万円	
6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北九州市 八幡西区	社宅建物 設備	建物及び構築物	15
茨城県 鹿嶋市	工場資産	建物及び構築物	10
"	工場資産	機械装置及び 運搬具	2
"	工場資産	工具、器具 及び備品	0
合 計			28
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 君津市	事業用資産	建物及び構築物	100
"	"	機械装置及び 運搬具	413
"	"	工具、器具 及び備品	8
合 計			522
<p>減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額(売却見込額又は相続税評価額等)により算出しています。</p> <p>その結果、上記資産のうち、北九州市八幡西区の社宅建物設備については、遊休状態であるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>茨城県鹿嶋市の工場資産については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>事業用資産については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算出しています。</p>			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 前期損益修正益の内容は次のとおりです。 連結子会社における過年度のたな卸資産計上額の修正 78百万円 その他 5百万円	7 前期損益修正益の内容は次のとおりです。 過年度未払金計上額の修正 5百万円 その他 3百万円
8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。 売上原価 207百万円	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。 売上原価 46百万円
	9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 売上原価 1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,612百万円
少数株主に係る包括利益	134百万円
計	6,746百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,479百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円
為替換算調整勘定	160百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	19百万円
計	2,663百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,666,944	23,662	-	6,690,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 23,662株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,690,606	33,427	-	6,724,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 33,427株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,258百万円	現金及び預金勘定 10,355百万円
現金及び現金同等物 3,258百万円	現金及び現金同等物 10,355百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	10	17	減価償却累計額 相当額	5	6	11	期末残高相当額	1	4	5	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	10	17	減価償却累計額 相当額	6	8	14	期末残高相当額	0	2	2	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	7	10	17																																																		
減価償却累計額 相当額	5	6	11																																																		
期末残高相当額	1	4	5																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	2百万円																																																				
合計	5百万円																																																				
支払リース料	3百万円																																																				
減価償却費相当額	3百万円																																																				
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	7	10	17																																																		
減価償却累計額 相当額	6	8	14																																																		
期末残高相当額	0	2	2																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	-百万円																																																				
合計	2百万円																																																				
支払リース料	2百万円																																																				
減価償却費相当額	2百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替予約の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用して

います。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた経理規程に基づき、半年ごとに利益計画会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,258	3,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,932	20,932	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,233	8,233	-
(4) 長期貸付金（*2）	621	621	0
(5) 支払手形及び買掛金	(12,885)	(12,885)	-
(6) 短期借入金	(4,248)	(4,248)	-
(7) 未払法人税等	(275)	(275)	-
(8) 社債	(10,000)	(10,082)	(82)
(9) 長期借入金（*3）	(9,800)	(9,939)	(139)
(10) デリバティブ取引（*4）	5	5	-

- （\*1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。
- （\*2） 長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本表では長期貸付金として表示しています。
- （\*3） 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。
- （\*4） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 長期貸付金  
 当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを当社の調達金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等  
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (8) 社債  
 当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (9) 長期借入金  
 これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (10) デリバティブ取引  
 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,955

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,258			
受取手形及び売掛金	20,932			
長期貸付金	139	482		
合計	24,330	482		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					10,000	
長期借入金	4,300	150	1,700	1,700	1,700	250
合計	4,300	150	1,700	1,700	11,700	250

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替予約の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた経理規程に基づき、半年ごとに利益計画会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	10,355	10,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,041	23,041	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,720	5,720	-
(4) 長期貸付金(*2)	472	472	0
(5) 支払手形及び買掛金	(16,861)	(16,861)	-
(6) 短期借入金	(2,117)	(2,117)	-
(7) 未払法人税等	(861)	(861)	-
(8) 社債	(10,000)	(10,130)	(130)
(9) 長期借入金(*3)	(10,718)	(10,844)	(125)
(10) デリバティブ取引(*4)	272	272	-

- (\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。
- (\*2) 長期貸付金の回収期日が1年以内になったことにより流動資産その他に含まれているものについては、本表では長期貸付金として表示しています。
- (\*3) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。
- (\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 長期貸付金  
 当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを当社の調達金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等  
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,991

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,355			
受取手形及び売掛金	23,041			
長期貸付金	106	340	25	
合計	33,503	340	25	

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				10,000		
長期借入金	284	1,861	2,106	1,861	4,153	450
合計	284	1,861	2,106	11,861	4,153	450

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,177	3,255	4,922
	債券	-	-	-
	その他	7	5	1
	小計	8,184	3,260	4,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48	57	8
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	48	57	8
合計		8,233	3,318	4,915

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について12百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,455	3,043	2,411
	債券	-	-	-
	その他	6	5	1
	小計	5,462	3,048	2,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	257	271	13
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	257	271	13
合計		5,720	3,320	2,399

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	45	-	45
為替予約等の繰延 ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	152	-	158
合計			198	-	203

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	88	-	83	4
合計		88	-	83	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延 ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び有価証券	8,459	-	276
合計			8,459	-	276

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,258百万円
年金資産	6,197百万円
未積立退職給付債務	1,061百万円
未認識数理計算上の差異	794百万円
未認識過去勤務債務	142百万円
連結貸借対照表計上額純額	410百万円
前払年金費用	115百万円
退職給付引当金	525百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	575百万円
利息費用	148百万円
期待運用収益	26百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	567百万円
数理計算上の差異の費用処理額	203百万円
過去勤務債務の費用処理額	140百万円
退職給付費用	1,327百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に退職特別加算金218百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
割引率	主に2.16%
期待運用収益率	主に1.00% (但し、退職給付信託については0%)
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理すること としています。
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,429百万円
年金資産	5,476百万円
未積立退職給付債務	952百万円
未認識数理計算上の差異	1,487百万円
未認識過去勤務債務	125百万円
連結貸借対照表計上額純額	408百万円
前払年金費用	799百万円
退職給付引当金	391百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 当社において退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度における退職給付見込額の算定方法をポイント基準に統一したため、退職給付債務額が102百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生していません。

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	599百万円
利息費用	151百万円
期待運用収益	35百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76百万円
過去勤務債務の費用処理額	118百万円
退職給付費用	674百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に退職特別加算金163百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
割引率	主に2.1%
期待運用収益率	主に1.0% (但し、退職給付信託については0%)
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理すること としています。
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	865	減価償却費	1,226
減損損失	322	減損損失	501
役員退職慰労引当金	199	役員退職慰労引当金	182
退職給付引当金	211	退職給付引当金	159
貸倒引当金	44	貸倒引当金	34
有価証券等評価損	188	有価証券等評価損	190
株式信託簿価	255	株式信託簿価	255
賞与引当金	708	賞与引当金	894
未払事業税	18	未払事業税	80
未実現利益	514	未実現利益	311
繰越欠損金	1,549	繰越欠損金	168
その他	459	その他	500
小計	5,338	小計	4,505
評価性引当額	419	評価性引当額	421
繰延税金資産合計	4,918	繰延税金資産合計	4,083
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	941	固定資産圧縮積立金	912
その他有価証券評価差額金	2,051	その他有価証券評価差額金	1,041
連結子会社の評価差額	841	連結子会社の評価差額	841
その他	791	その他	854
繰延税金負債合計	4,626	繰延税金負債合計	3,649
繰延税金資産の純額	292	繰延税金資産の純額	433
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
過年度法人税等調整額	2.5	均等割等	0.7
評価性引当額	0.1	海外子会社の留保利益	3.7
均等割等	0.6	海外連結子会社の税率差異	1.6
過年度法人税等	0.8	研究開発費減税	1.9
海外子会社の留保利益	7.0	その他	1.4
海外連結子会社の税率差異	6.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5
その他	1.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9		

平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
流動資産 繰延税金資産	1,921百万円	1,304百万円
固定資産 繰延税金資産	339百万円	360百万円
流動負債 繰延税金負債	14百万円	-
固定負債 繰延税金負債	1,954百万円	1,230百万円
	292百万円	433百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物(土地を含む)を有しています。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,790	494	3,295	12,499

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用の商業建物の改装 90百万円

減少は、減価償却費 475百万円

売却 94百万円

減損損失 15百万円

3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

4 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は297百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)です。また、売却益は220百万円(特別利益に計上)であり、減損損失は15百万円(特別損失に計上)です。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物（土地を含む）を有しています。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,295	362	2,933	11,931

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 主な変動
- |            |        |
|------------|--------|
| 増加は、賃貸への転用 | 115百万円 |
| 減少は、減価償却費  | 476百万円 |
| 売却         | 1百万円   |
- 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。
- 4 賃貸等不動産に関する損益
- 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は311百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。また、売却益は94百万円(特別利益に計上)です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉 事業 (百万円)	ファイ ンセラ ミック ス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	62,107	15,324	2,198	993	2,249	82,874	-	82,874
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	62,107	15,324	2,198	993	2,249	82,874	-	82,874
営業費用	59,173	13,943	2,534	696	2,120	78,468	1,470	79,938
営業利益又は 営業損失( )	2,933	1,381	335	297	128	4,405	(1,470)	2,935
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	63,036	8,324	4,291	3,713	1,079	80,445	5,835	86,280
減価償却費	2,839	548	239	581	112	4,322	298	4,620
減損損失	13	-	-	-	-	13	15	28
資本的支出	2,936	394	89	98	56	3,576	1,017	4,594

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は、築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,473百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、売上高が811百万円、営業利益が139百万円増加しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,085百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びその償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	スペイン (百万円)	アメリカ (百万円)	オランダ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	77,316	877	2,646	2,033	-	82,874	-	82,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316	2,102	9	3	-	3,430	(3,430)	-
計	78,632	2,980	2,656	2,036	-	86,305	(3,430)	82,874
営業費用	74,394	2,548	3,062	1,955	-	81,960	(2,021)	79,938
営業利益又は 営業損失( )	4,238	431	406	80	-	4,344	(1,409)	2,935
資産	66,697	4,018	9,622	1,864	2	82,204	4,075	86,280

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,473百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- これにより、従来の方法によった場合に比べて、日本において、売上高が811百万円、営業利益が139百万円増加しています。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,085百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,228	3,399	3,262	11,890
連結売上高（百万円）	-	-	-	82,874
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.3	4.1	3.9	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1)アジア.....中国、台湾、インド
- (2)欧州.....スペイン、オランダ
- (3)その他の地域...アメリカ合衆国、オーストラリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンエス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンエス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックス、住宅用外壁材の製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,056	14,286	3,862	993	82,198	675	82,874	-	82,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	63,056	14,286	3,862	993	82,198	675	82,874	-	82,874
セグメント利益 又は損失( )	1,759	987	234	297	2,809	0	2,810	125	2,935
セグメント資産	62,765	8,412	5,528	3,697	80,404	312	80,716	5,563	86,280
その他の項目									
減価償却費	2,962	535	309	581	4,389	40	4,430	122	4,552
のれんの償却額	61	-	-	-	61	-	61	-	61
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,115	455	137	98	3,807	8	3,816	838	4,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

(2) セグメント資産の調整額5,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額122百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額838百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,461	14,761	6,417	1,001	92,641	881	93,522	-	93,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	-	-	-	124	-	124	124	-
計	70,585	14,761	6,417	1,001	92,766	881	93,647	124	93,522
セグメント利益	5,131	357	391	308	6,188	49	6,237	176	6,061
セグメント資産	66,321	6,750	6,934	3,242	83,249	317	83,567	5,251	88,818
その他の項目									
減価償却費	2,638	456	545	578	4,218	35	4,253	115	4,369
のれんの償却額	61	-	-	-	61	-	61	-	61
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,684	355	641	44	2,726	14	2,740	92	2,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額 176百万円には、セグメント間取引消去 124百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異 52百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額5,251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額115百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
78,678	6,523	4,031	4,289	93,522

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
22,404	820	3,536	53	26,815

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	42,324	耐火物事業、ファーネス事業、セラミックス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物事業	ファーネス事業	セラミックス事業	不動産事業	計			
減損損失	-	522	-	-	522	-	-	522

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物事業	ファーネス事業	セラミックス事業	不動産事業	計			
(のれん)								
当期末残高	12	-	-	-	12	-	-	12
(負ののれん)								
当期償却額	197	-	-	-	197	-	-	197
当期末残高	652	-	-	-	652	-	-	652

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524百万円	耐火物製品販売等	(被所有)直接 47.1	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	38,037	受取手形及び売掛金	5,163

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄エンジニアリング株	東京都千代田区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	5,319	受取手形及び売掛金	3,574
	新日鐵化学株	東京都千代田区	5,000百万円	化学事業関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	関係会社株式の取得	1,400	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
- 新日鐵化学株からの関係会社新日本サーマルセラミックス株の株式取得については、外部機関による企業価値の評価を基に株価を決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有)直接 47.1 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	42,324	受取手形及び売掛金	4,980

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄エンジニアリング㈱	東京都千代田区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	2,604	受取手形及び売掛金	2,662

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

以上、「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度に発生した取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度に発生した取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	381円50銭	1株当たり純資産額	391円60銭
1株当たり当期純利益	46円98銭	1株当たり当期純利益	42円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額(百万円)	33,269	34,191
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,219	33,058
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,049	1,132
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,690	6,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	84,454	84,421

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,967	3,582
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,967	3,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,463	84,430

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 重要な事業の譲渡</p> <p>当社は、平成23年 3月24日付で、住宅用外壁材の製造販売に関する事業（セラミックス事業）を譲渡する契約を積水ハウス株式会社と締結し、平成23年 4月 1日付で、同事業を同社に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由                      住宅用外壁材を製造販売する建材事業について、販売先である積水ハウス株式会社より事業譲渡の要請を受け検討の結果、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称                      積水ハウス株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容                      住宅用外壁材の製造販売</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>譲渡資産                      たな卸資産76百万円及び土地・建物を除く固定資産247百万円です。</p> <p>譲渡負債                      該当ありません。</p> <p>(5) 譲渡の時期                      平成23年 4月 1日</p> <p>(6) 譲渡価額                      1,400百万円</p> <p>(7) 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称                      セラミックス事業</p> <p>(8) その他重要な特約等                      特にありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>2. TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式の取得について</p> <p>当社は、平成23年4月21日開催の取締役会において、以下のとおりTATA REFRACTORIES LIMITED（以下TRL）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、平成23年5月31日付で、TRLの株式を取得し、子会社としました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠は以下のとおりです。</p> <p>被取得企業の名称及び事業内容                      名 称：TATA REFRACTORIES LIMITED                      事業内容：耐火物製造販売会社</p> <p>企業結合を行う主な理由                      インド国内に製造拠点・営業体制を確保し、コスト競争力と顧客へのソリューション力を高めることにより、拡大する同国の耐火物マーケットでの拡販、東南アジア、中近東、欧州への拡販拠点、また、将来的には日本向けの安価品供給基地、更には耐火物原料の調達拠点としての活用を図ることを目的として、TRLの株式取得及び子会社化を実施することといたしました。</p> <p>企業結合日                      平成23年5月31日</p> <p>企業結合の法的形式                      現金による株式の取得</p> <p>結合後企業の名称                      TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED</p> <p>取得した議決権比率                      51%</p> <p>取得企業を決定するに至った主な根拠                      対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得の対価</td> <td style="text-align: right;">10,391百万円</td> </tr> <tr> <td><u>取得に直接要した費用の額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>329百万円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">10,721百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	10,391百万円	<u>取得に直接要した費用の額</u>	<u>329百万円</u>	取得原価	10,721百万円
取得の対価	10,391百万円						
<u>取得に直接要した費用の額</u>	<u>329百万円</u>						
取得原価	10,721百万円						



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒崎播磨(株)	第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成21年6月23日	10,000	10,000	1.56	無担保社債	平成26年6月23日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,248	2,118	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,300	284	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	3.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,500	10,433	1.35	平成24年から平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	19	3.79	平成24年から平成28年
合計	14,077	12,860	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,861	2,106	1,861	4,153
リース債務	4	4	5	4
合計	1,866	2,111	1,866	4,158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	23,745	23,093	22,856	23,827
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,619	1,422	1,964	453
四半期純利益 (百万円)	964	993	1,162	462
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.43	11.76	13.77	5.47

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749	8,494
受取手形	709	609
売掛金	<sup>1</sup> 18,884	<sup>1, 3</sup> 20,306
商品及び製品	4,206	4,774
仕掛品	<sup>5</sup> 2,183	1,606
原材料及び貯蔵品	1,979	2,188
前渡金	112	483
前払費用	153	166
繰延税金資産	1,547	871
その他	952	1,247
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,476	40,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>3</sup> 7,508	<sup>3</sup> 6,746
構築物（純額）	<sup>3</sup> 1,300	<sup>3</sup> 1,152
機械及び装置（純額）	<sup>3</sup> 5,212	<sup>3</sup> 4,011
車両運搬具（純額）	110	75
工具、器具及び備品（純額）	548	562
土地	<sup>3</sup> 4,762	<sup>3</sup> 4,715
建設仮勘定	254	351
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 19,697	<sup>2</sup> 17,615
無形固定資産		
のれん	127	52
ソフトウェア	124	446
その他	209	75
無形固定資産合計	462	574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,527	5,160
関係会社株式	5,719	5,720
関係会社出資金	2,337	2,430
出資金	1	1
長期貸付金	34	25
従業員に対する長期貸付金	162	117
関係会社長期貸付金	867	603
破産更生債権等	5	4
前払年金費用	-	799
長期前払費用	35	19
その他	299	159
貸倒引当金	64	47
投資その他の資産合計	16,926	14,993
固定資産合計	37,085	33,183

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	43	33
繰延資産合計	43	33
資産合計	68,606	73,966
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 11,554	1 14,441
短期借入金	-	3 881
1年内返済予定の長期借入金	3 4,300	3 150
未払金	861	1,440
未払費用	1,051	1,123
未払法人税等	51	326
前受金	54	8
預り金	1 3,119	1 4,342
賞与引当金	1,321	1,710
工事損失引当金	5 65	1
その他	521	226
流動負債合計	22,900	24,653
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3 5,500	3 9,650
退職給付引当金	89	84
役員退職慰労引当金	360	358
製品保証引当金	7	6
長期預り敷金保証金	4,281	3,611
繰延税金負債	756	191
資産除去債務	-	25
固定負債合計	20,996	23,927
負債合計	43,897	48,580
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,537	5,537
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	5,138	5,138
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,250	1,250
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	152
圧縮記帳積立金	1,280	1,239
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	5,733	7,584
利益剰余金合計	12,781	14,743
自己株式	1,546	1,559
株主資本合計	21,911	23,860

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,794	1,360
繰延ヘッジ損益	3	164
評価・換算差額等合計	2,797	1,525
純資産合計	24,709	25,385
負債純資産合計	68,606	73,966

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2 38,707	2 47,311
用役売上高	3,109	2,321
商品売上高	20,447	22,722
工事売上高	13,391	14,238
不動産賃貸収入	993	1,001
売上高合計	1 76,649	1 87,596
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,614	2,759
当期製品製造原価	32,482	39,031
合計	36,097	41,791
自家消費	173	195
製品見本品提供高	15	17
製品期末たな卸高	2,759	3,150
原材料売上原価	261	840
製品売上原価	33,410	39,268
用役売上原価		
用役売上原価	2,488	1,610
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,697	1,447
当期商品仕入高	19,321	22,800
合計	22,018	24,248
商品見本品提供高	0	0
商品他勘定振替高	3,378	3,912
商品期末たな卸高	1,447	1,623
商品売上原価	17,192	18,711
工事売上原価		
工事売上原価	11,902	13,326
不動産事業売上原価		
不動産事業売上原価	696	693
売上原価合計	1, 9 65,690	1, 9, 10 73,611
売上総利益	10,958	13,984

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運搬費	1,399	1,629
販売手数料	141	177
貸倒引当金繰入額	1	-
役員報酬及び給料手当	1,598	1,939
賞与引当金繰入額	455	602
役員退職慰労引当金繰入額	77	87
退職給付費用	730	118
その他の人件費	785	1,229
研究費	1,121	1,190
減価償却費	244	252
のれん償却額	71	75
通信交通費	397	500
賃借料	275	307
その他	1,529	1,821
販売費及び一般管理費合計	8,831	9,929
<b>営業利益</b>	2,126	4,055
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	15
受取配当金	477	286
賃貸料及び管理手数料	-	54
為替差益	-	116
助成金収入	170	-
その他	96	34
営業外収益合計	763	508
<b>営業外費用</b>		
支払利息	196	148
社債利息	120	156
債権譲渡損	156	144
社債発行費償却	8	10
その他	137	159
営業外費用合計	619	618
<b>経常利益</b>	2,270	3,944
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	5
固定資産売却益	220	408
関係会社整理益	288	-
その他	57	70
特別利益合計	567	484

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 17
固定資産除却損	6 29	6 68
固定資産撤去費	74	73
減損損失	7 15	7 522
環境対策費	29	-
アドバイザー手数料	28	-
事業再編損	41	-
退職特別加算金	-	163
その他	11	78
特別損失合計	229	924
税引前当期純利益	2,607	3,504
法人税、住民税及び事業税	48	318
過年度法人税、住民税及び事業税	59	-
法人税等調整額	732	969
法人税等合計	840	1,288
当期純利益	1,767	2,215

(イ) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,820	64.0	24,814	62.7
労務費	1	2,848	8.7	3,666	9.3
製造経費	2	8,985	27.6	11,204	28.3
用役原価へ振替		102	0.3	93	0.3
当期製造費用		32,552	100.0	39,591	100.0
期首仕掛品たな卸高		778		848	
合計		33,330		40,439	
期末仕掛品たな卸高		848		1,407	
当期製品製造原価		32,482		39,031	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額359百万円、退職給付費用257百万円が含まれています。  
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額558百万円、退職給付費用224百万円が含まれています。  
 2 製造経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	1,150百万円	1,563百万円
外注費	2,510百万円	3,195百万円
減価償却費	1,899百万円	1,932百万円

(原価計算の方法)

組別工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しています。

(ロ) 【用役原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		131	5.2	1	0.1
労務費	1	435	17.1	10	0.7
外注費		1,437	56.6	1,152	74.9
経費		432	17.0	278	18.1
他勘定からの振替高	2	103	4.1	94	6.2
当期工事費		2,540	100.0	1,539	100.0
期首半成工事		90		141	
合計		2,630		1,680	
期末半成工事		141		69	
当期用役売上原価		2,488		1,610	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額62百万円、退職給付費用35百万円が含まれています。  
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額0百万円、退職給付費用0百万円が含まれています。  
 2 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
製品製造原価の製造費用より	102百万円	93百万円
一般管理費より	0百万円	0百万円
計	103百万円	94百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。



(八) 【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,359	11.2	1,136	9.3
労務費	1	2,473	20.4	2,991	24.4
外注費		6,598	54.2	6,585	53.7
経費	2	1,723	14.2	1,548	12.6
当期工事費		12,155	100.0	12,262	100.0
期首未成工事支出金		940		1,193	
合計		13,096		13,456	
期末未成工事支出金		1,193		129	
当期工事売上原価		11,902		13,326	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額291百万円、退職給付費用121百万円が含まれています。  
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額401百万円、退職給付費用120百万円が含まれています。  
 2 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	525百万円	446百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(二) 【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	696	100.0	693	100.0
不動産事業売上原価		696		693	

- (注) 1 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
租税公課	106百万円	104百万円
減価償却費	581百万円	576百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,138	5,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	152
当期変動額合計	-	152
当期末残高	-	152
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,265	1,280
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	89	25
圧縮記帳積立金の取崩	74	66
当期変動額合計	15	41
当期末残高	1,280	1,239
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,517	4,517

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,150	5,733
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	168	253
圧縮記帳積立金の積立	89	25
圧縮記帳積立金の取崩	74	66
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	152
当期純利益	1,767	2,215
当期変動額合計	1,583	1,850
当期末残高	5,733	7,584
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,182	12,781
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	168	253
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益	1,767	2,215
当期変動額合計	1,598	1,962
当期末残高	12,781	14,743
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,542	1,546
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	1,546	1,559
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,317	21,911
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	168	253
当期純利益	1,767	2,215
自己株式の取得	4	12
当期変動額合計	1,594	1,949
当期末残高	21,911	23,860

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	347	2,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,446	1,434
当期変動額合計	2,446	1,434
当期末残高	2,794	1,360
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	161
当期変動額合計	4	161
当期末残高	3	164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	346	2,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,450	1,272
当期変動額合計	2,450	1,272
当期末残高	2,797	1,525
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,664	24,709
当期変動額		
剰余金の配当	168	253
当期純利益	1,767	2,215
自己株式の取得	4	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,450	1,272
当期変動額合計	4,044	676
当期末残高	24,709	25,385

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく 時価法によっています(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定し ています)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げ法)によっ ています。 但し、半成工事及び未成工事支出金 は個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げ法)によっ ています。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。 但し、不動産事業に係る建物、設備 及び築炉事業におけるユーザー構 内にある一部有形固定資産のうち 平成20年 9月30日以前に取得した ものについては、定額法によっ ています。 なお、耐用年数については、原則と して法人税法所定の耐用年数を採 用していますが、機械及び装置、不 動産事業のうちショッピングセン ターに係る建物及び構築物につ いては、一部会社所定の耐用年数(ト ンネル窯：6年、機械及び装置：9 年、不動産事業のうちショッピング センターに係る建物及び構築物： 賃貸契約期間)を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によ っています。	(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。 但し、不動産事業に係る建物、設備 及びファーンレス事業におけるユー ザー構内にある一部有形固定資産 のうち平成20年 9月30日以前に取 得したものについては、定額法に よっています。 なお、耐用年数については、原則と して法人税法所定の耐用年数を採 用していますが、機械及び装置、不 動産事業のうちショッピングセン ターに係る建物及び構築物につ いては、一部会社所定の耐用年数(ト ンネル窯：6年、機械及び装置：9 年、不動産事業のうちショッピング センターに係る建物及び構築物： 賃貸契約期間)を採用しています。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法によっています。	(3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間（5年 間）にわたり、定額法により償却し ています。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 67百万円です。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 製品保証引当金                      生活空間セラミックス事業部（その他の事業）の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。</p>	<p>（追加情報）                      当社は退職給付制度の一部見直しを行い、平成22年10月1日付で確定給付企業年金制度における退職給付見込額の算定方法をポイント基準に統一しました。                      この改定により、退職給付債務額が102百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。                      この変更による当事業年度に与える影響は軽微です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 製品保証引当金                      セラミックス事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準                      当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>（会計方針の変更）                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は811百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は139百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>完成工事高の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっています。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引                      ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針                      為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。                      但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>



【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。                      これにより、当事業年度の税引前当期純利益は25百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)                      当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      前事業年度の「未払事業所税等」は流動負債に区分掲記していましたが、当事業年度においては負債及び純資産の合計の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。                      なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払事業所税」は116百万円です。</p> <p>(損益計算書)                      前事業年度の「助成金収入」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度は営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記していません。                      なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は20百万円です。                      前事業年度の「賃貸料及び管理手数料」は営業外収益に区分掲記していましたが、当事業年度において営業外収益の合計の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。                      なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料及び管理手数料」は62百万円です。                      前事業年度の「固定資産撤去費」は営業外費用に区分掲記していましたが、当事業年度においては営業外費用の合計の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。                      なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産撤去費」は21百万円です。                      前事業年度の「固定資産撤去費」は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度は特別損失の合計の100分の10を超えたため、区分掲記していません。                      なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産撤去費」は33百万円です。                      前事業年度の「投資有価証券評価損」は特別損失に区分掲記していましたが、当事業年度においては特別損失の合計の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。                      なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)                      前事業年度の「前払年金費用」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度においては資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度は区分掲記していません。                      なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は115百万円です。</p> <p>(損益計算書)                      前事業年度の「賃貸料及び管理手数料」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度は営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記していません。                      なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料及び管理手数料」は62百万円です。                      前事業年度の「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度は営業外収益の合計の100分の10を超えたため、区分掲記していません。                      なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は12百万円です。                      前事業年度の「関係会社整理益」は特別利益に区分掲記していましたが、当事業年度において特別利益の合計の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。                      なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「関係会社整理益」は7百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する主な資産負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,403百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、53,404百万円です。</p> <p>3 担保資産 長期借入金2,750百万円(1年以内返済予定分2,250百万円含む)に供されているものは以下のとおりです。 財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,897百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (イ) 債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っていません。 黒崎産業株式会社 商品仕入債務 1百万円 旅行業の発券業務に係る債務 3百万円 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 205百万円 ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 79百万円 従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 328百万円 Krosaki USA Inc. 金融機関からの借入金 632百万円  (ロ) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,167百万円</p> <p>5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円です。</p>	売掛金	6,403百万円	買掛金	2,515百万円	預り金	2,057百万円	建物	1,982百万円	構築物	413百万円	機械及び装置	2,184百万円	土地	1,316百万円	合計	5,897百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,482百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,617百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、55,662百万円です。</p> <p>3 担保資産 長期借入金2,750百万円に供されているものは以下のとおりです。 (1)財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,402百万円</td> </tr> </table> <p>(2)その他 売掛金 881百万円 売上債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「売掛金」残高と流動負債「短期借入金」残高にそれぞれ881百万円含まれています。</p> <p>4 偶発債務 (イ) 債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っていません。 黒崎播磨セラコーポ株式会社 旅行業の発券業務に係る債務 3百万円 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 190百万円 ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 52百万円 従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 289百万円 Krosaki Magnesita Refractories LLC 金融機関からの借入金 374百万円  (ロ) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,223百万円</p>	売掛金	6,482百万円	買掛金	2,497百万円	預り金	3,617百万円	建物	1,940百万円	構築物	391百万円	機械及び装置	1,754百万円	土地	1,316百万円	合計	5,402百万円
売掛金	6,403百万円																																
買掛金	2,515百万円																																
預り金	2,057百万円																																
建物	1,982百万円																																
構築物	413百万円																																
機械及び装置	2,184百万円																																
土地	1,316百万円																																
合計	5,897百万円																																
売掛金	6,482百万円																																
買掛金	2,497百万円																																
預り金	3,617百万円																																
建物	1,940百万円																																
構築物	391百万円																																
機械及び装置	1,754百万円																																
土地	1,316百万円																																
合計	5,402百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">22,657百万円</td></tr> <tr><td>用役売上高</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">10,424百万円</td></tr> <tr><td>工事売上高</td><td style="text-align: right;">6,020百万円</td></tr> <tr><td>売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">24,421百万円</td></tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料及び管理手数料</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>2 製品売上高                      原材料売上高394百万円を含んでいます。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費                      1,121百万円</p> <p>4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものです。</p> <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失                      当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市 八幡西区</td> <td>社宅建物設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>回収可能性は正味売却価額(売却見込額又は相続税評価額等)により算出しています。</p> <p>その結果、北九州市八幡西区の社宅建物設備については、遊休状態あるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table>	製品売上高	22,657百万円	用役売上高	605百万円	商品売上高	10,424百万円	工事売上高	6,020百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	24,421百万円	受取配当金	434百万円	賃貸料及び管理手数料	28百万円	機械及び装置	17百万円	建物	9百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北九州市 八幡西区	社宅建物設備	建物	15	合計			15	売上原価	193百万円	<p>1 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">26,794百万円</td></tr> <tr><td>用役売上高</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">11,279百万円</td></tr> <tr><td>工事売上高</td><td style="text-align: right;">6,486百万円</td></tr> <tr><td>売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">27,658百万円</td></tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料及び管理手数料</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>2 製品売上高                      原材料売上高986百万円を含んでいます。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費                      1,190百万円</p> <p>4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものです。</p> <p>5 固定資産売却損は主に建物の売却によるものです。</p> <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失                      当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>事業用資産については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しています。</p> <p>8 前期損益修正益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度未払金計上額の修正</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>10 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	製品売上高	26,794百万円	用役売上高	450百万円	商品売上高	11,279百万円	工事売上高	6,486百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	27,658百万円	受取配当金	235百万円	賃貸料及び管理手数料	31百万円	建物	3百万円	機械及び装置	31百万円	工具、器具及び備品	5百万円	建設仮勘定	19百万円	ソフトウェア	7百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県君津市	事業用資産	建物	85	"	"	構築物	14	"	"	機械及び装置	400	"	"	車両運搬具	12	"	"	工具、器具及び備品	8	合計			522	過年度未払金計上額の修正	5百万円	売上原価	55百万円	売上原価	1百万円
製品売上高	22,657百万円																																																																																										
用役売上高	605百万円																																																																																										
商品売上高	10,424百万円																																																																																										
工事売上高	6,020百万円																																																																																										
売上原価、販売費及び一般管理費	24,421百万円																																																																																										
受取配当金	434百万円																																																																																										
賃貸料及び管理手数料	28百万円																																																																																										
機械及び装置	17百万円																																																																																										
建物	9百万円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
北九州市 八幡西区	社宅建物設備	建物	15																																																																																								
合計			15																																																																																								
売上原価	193百万円																																																																																										
製品売上高	26,794百万円																																																																																										
用役売上高	450百万円																																																																																										
商品売上高	11,279百万円																																																																																										
工事売上高	6,486百万円																																																																																										
売上原価、販売費及び一般管理費	27,658百万円																																																																																										
受取配当金	235百万円																																																																																										
賃貸料及び管理手数料	31百万円																																																																																										
建物	3百万円																																																																																										
機械及び装置	31百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																										
建設仮勘定	19百万円																																																																																										
ソフトウェア	7百万円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
千葉県君津市	事業用資産	建物	85																																																																																								
"	"	構築物	14																																																																																								
"	"	機械及び装置	400																																																																																								
"	"	車両運搬具	12																																																																																								
"	"	工具、器具及び備品	8																																																																																								
合計			522																																																																																								
過年度未払金計上額の修正	5百万円																																																																																										
売上原価	55百万円																																																																																										
売上原価	1百万円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,656,092	23,662	-	6,679,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,662株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,679,754	33,427	-	6,713,181

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 33,427株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額 相当額	11	11	期末残高相当額	4	4	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	10	減価償却累計額 相当額	8	8	期末残高相当額	2	2	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	15	15																																											
減価償却累計額 相当額	11	11																																											
期末残高相当額	4	4																																											
1年内	2百万円																																												
1年超	2百万円																																												
合計	4百万円																																												
支払リース料	5百万円																																												
減価償却費相当額	5百万円																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	10	10																																											
減価償却累計額 相当額	8	8																																											
期末残高相当額	2	2																																											
1年内	2百万円																																												
1年超	-百万円																																												
合計	2百万円																																												
支払リース料	2百万円																																												
減価償却費相当額	2百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,184
関連会社株式	1,432
合計	5,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,163
関連会社株式	1,483
合計	5,646

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 835</p> <p>役員退職慰労引当金 145</p> <p>退職給付引当金 36</p> <p>貸倒引当金 24</p> <p>株式信託簿価 255</p> <p>賞与引当金 533</p> <p>減損損失 146</p> <p>繰越欠損金 1,359</p> <p>その他 540</p> <hr/> <p>小計 3,877</p> <p>評価性引当額 288</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,589</p> <p>繰延税金負債</p> <p>為替予約 2</p> <p>退職給付引当金 46</p> <p>固定資産圧縮積立金 868</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,882</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 790</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 1,174</p> <p>役員退職慰労引当金 144</p> <p>退職給付引当金 33</p> <p>貸倒引当金 25</p> <p>株式信託簿価 255</p> <p>賞与引当金 702</p> <p>減損損失 345</p> <p>その他 586</p> <hr/> <p>小計 3,268</p> <p>評価性引当額 296</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,972</p> <p>繰延税金負債</p> <p>為替予約 111</p> <p>退職給付引当金 323</p> <p>固定資産圧縮積立金 840</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 103</p> <p>その他有価証券評価差額金 912</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,291</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 680</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.2</p> <p>評価性引当額 2.7</p> <p>過年度法人税等調整額 6.4</p> <p>均等割等 1.4</p> <p>過年度法人税等 2.3</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>評価性引当額 0.2</p> <p>均等割等 0.9</p> <p>研究開発減税 2.8</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7</p>



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度に発生した取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円53銭	1株当たり純資産額	300円67銭
1株当たり当期純利益	20円93銭	1株当たり当期純利益	26円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	24,709	25,385
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,709	25,385
普通株式の発行済株式(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,679	6,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	84,465	84,432

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,767	2,215
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,767	2,215
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,474	84,441

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 重要な事業の譲渡</p> <p>当社は、平成23年 3月24日付で、住宅用外壁材の製造販売に関する事業（セラミックス事業）を譲渡する契約を積水ハウス株式会社と締結し、平成23年 4月 1日付で、同事業を同社に譲渡いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡の理由                      住宅用外壁材を製造販売する建材事業について、販売先である積水ハウス株式会社より事業譲渡の要請を受け検討の結果、譲渡することといたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称                      積水ハウス株式会社</p> <p>(3)譲渡する事業の内容                      住宅用外壁材の製造販売</p> <p>(4)譲渡する資産・負債の額                      譲渡資産                      たな卸資産76百万円及び土地・建物を除く固定資産247百万円です。                      譲渡負債                      該当ありません。</p> <p>(5)譲渡の時期                      平成23年 4月 1日</p> <p>(6)譲渡価額                      1,400百万円</p> <p>(7)譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称                      セラミックス事業</p> <p>(8)その他重要な特約等                      特にありません。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>						
	<p>2 . TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式の取得について                      当社は、平成23年 4月21日開催の取締役会において、以下のとおりTATA REFRACTORIES LIMITED（以下TRL）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、平成23年 5月31日付で、TRLの株式を取得し、子会社としました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠は以下のとおりです。</p> <p>被取得企業の名称及び事業内容                      名 称：TATA REFRACTORIES LIMITED                      事業内容：耐火物製造販売会社                      企業結合を行う主な理由                      インド国内に製造拠点・営業体制を確保し、コスト競争力と顧客へのソリューション力を高めることにより、拡大する同国の耐火物マーケットでの拡販、東南アジア、中近東、欧州への拡販拠点、また、将来的には日本向けの安価品供給基地、更には耐火物原料の調達拠点としての活用を図ることを目的として、TRLの株式取得及び子会社化を実施することといたしました。</p> <p>企業結合日                      平成23年 5月31日                      企業結合の法的形式                      現金による株式の取得                      結合後企業の名称                      TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED                      取得した議決権比率                      51%</p> <p>取得企業を決定するに至った主な根拠                      対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table data-bbox="821 1556 1300 1668"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>10,391百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用の額</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>10,721百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	10,391百万円	取得に直接要した費用の額	329百万円	取得原価	10,721百万円
取得の対価	10,391百万円						
取得に直接要した費用の額	329百万円						
取得原価	10,721百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	6,999,549	3,073
		(株)安川電機	500,000	493
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,097,000	289
		朝鮮耐火(株)	40,000	187
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	165
		(株)神戸製鋼所	637,000	137
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,240	106
		トピー工業(株)	442,000	96
		I F G L Ref.Ltd.	1,581,410	88
		住友信託銀行(株)	177,000	76
		その他銘柄(44銘柄)	1,339,068	438
計		14,285,747	5,154	

(注) 株式数は端数を切り捨てて表示しています。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	利益還元成長株オープン	10,000,000	6
計			10,000,000	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,180	338	542 (85)	23,976	17,229	969	6,746
構築物	4,502	86	52 (14)	4,535	3,383	216	1,152
機械及び装置	36,197	1,026	972 (400)	36,251	32,239	1,761	4,011
車両運搬具	641	49	26 (12)	664	588	71	75
工具、器具及び備品	2,563	313	94 (8)	2,782	2,220	285	562
土地	4,762	11	58	4,715	-	-	4,715
建設仮勘定	254	1,929	1,832	351	-	-	351
有形固定資産計	73,101	3,755	3,578 (522)	73,278	55,662	3,305	17,615
無形固定資産							
のれん	375	-	-	375	323	75	52
ソフトウェア	435	398	8	825	378	69	446
その他	462	269	398	333	257	5	75
無形固定資産計	1,273	668	407	1,534	959	149	574
長期前払費用	56	5	20	41	22	1	19
繰延資産							
社債発行費	52	-	-	52	19	10	33
繰延資産計	52	-	-	52	19	10	33

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

		(百万円)
建物	八幡工場 FC工場建屋	71
	八幡工場 SNノズル加工・梱包建屋	64
	本社 研修センター改装	33
構築物	八幡工場 SNノズル加工・梱包建屋	17
機械及び装置	八幡工場 FC工場設備	335
	八幡工場 76号プレス機	39
工具、器具及び備品	本社 業務改革支援システム用サーバー	74
	八幡工場 測定装置用超精密エアステージ	39
ソフトウェア	本社 業務改革支援システム	350

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

		(百万円)
建物	本社 紅梅社宅売却	110
	名古屋支店 笹根社宅売却	226

3 当期減少額の( )金額は減損損失額を内数で表示しています。

4 長期前払費用のうち当期減少額20百万円 当期末残高10百万円は火災保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	4	19	2	48
賞与引当金	1,321	1,710	1,321	-	1,710
製品保証引当金	7	-	-	0	6
工事損失引当金	65	1	65	-	1
役員退職慰労引当金	360	87	89	-	358

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替及び回収によるものです。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末からの見積額の変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	741
普通預金	20
外貨預金	5,228
定期預金	2,500
計	8,490
合計	8,494

(ロ)受取手形

(a)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本冶金工業(株)	73
九州炉材産業(株)	68
大和窯業(株)	63
太陽興産(株)	59
合鐵産業(株)	30
その他	313
合計	609

(b)期日別内訳

期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
受取手形 (百万円)	-	-	20	333	194	61	-	609

(ハ)売掛金

(a)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	4,980
新日鉄エンジニアリング(株)	2,662
JFEスチール(株)	1,126
(株)ニコン	838
積水ハウス(株)	764
その他	9,934
合計	20,306



(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
18,884	91,378	89,956	20,306	81.6	78.3

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれています。

(二)たな卸資産

科目	品目	金額(百万円)
商品及び製品	商品	1,623
	製品	
	定形耐火物	2,287
	不定形耐火物	697
	ファインセラミックス	153
	石灰	12
	計	3,150
	合計	4,774
仕掛品	仕掛品	
	定形耐火物	1,119
	不定形耐火物	5
	ファインセラミックス	282
	計	1,407
	半成工事	69
	未成工事支出金	129
	合計	1,606
原材料及び貯蔵品	原料	1,952
	燃料	19
	貯蔵品	217
	合計	2,188

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
九州耐火煉瓦(株)	2,873
黒崎播磨セラコーポ(株)	211
(株)S Nリフラテクチュア東海	97
Krosaki USA Inc.	42
Krosakiharima Europe B.V.	926
その他	10
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	73
(関連会社株式)	
新日本サーマルセラミックス(株)	1,410
その他	73
合計	5,720

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	5,513
黒崎播磨セラコーポ(株)	820
九州耐火煉瓦(株)	745
三光(株)	684
ジャパン・ゼネラル(株)	517
その他	6,161
合計	14,441

(ロ)預り金

相手先	金額(百万円)
九州耐火煉瓦(株)	2,174
黒崎播磨セラコーポ(株)	1,372
イオンリテール(株)	649
(株)S Nリフラテクチュア東海	59
(株)オーリック	20
その他	66
合計	4,342

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	10,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	4,800
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)商工組合中央金庫	850
日本生命保険相互会社	200
第一生命保険(株)	200
明治安田生命保険相互会社	100
合計	9,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行(株) 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.krosaki.co.jp/">http://www.krosaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 当社の株主名簿管理人は、住友信託銀行(株)(本店所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号、事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号)です。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第119期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第119期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第120期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月11日関東財務局長に提出

第120期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月11日関東財務局長に提出

第120期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(当社は、平成23年4月1日に積水ハウス株式会社に対して、住宅用外壁材を製造販売する建材事業を譲渡することに関し、同社と基本合意。平成24年3月期会計年度及び同連結会計年度に、当該事業譲渡益を特別利益に計上見込。)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成22年12月10日関東財務局長に提出

#### (6) 訂正発行登録書(社債)

平成23年2月10日、平成23年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

黒 崎 播 磨 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柳 澤 秀 樹  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 俵 洋 志  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 根 玄 生  
業 務 執 行 社 員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

黒崎播磨株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤	秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田	明久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年3月24日付で、住宅用外壁材の製造販売に関する事業（セラミック事業）を譲渡する契約を積水ハウス株式会社と締結し、平成23年4月1日付で、同事業を同社に譲渡している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年5月31日付で、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、子会社としている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

黒崎播磨株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤	秀樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山根	玄生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

黒崎播磨株式会社  
取締役会御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤	秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田	明久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年3月24日付で、住宅用外壁材の製造販売に関する事業（セラミックス事業）を譲渡する契約を積水ハウス株式会社と締結し、平成23年4月1日付で、同事業を同社に譲渡している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年5月31日付で、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。